



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,697,382	19.0	86,117	164.7	89,525	179.1	57,329	152.0
29年3月期第2四半期	1,426,341	△23.6	32,530	—	32,075	—	22,749	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 58,202百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △19,657百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	325.34	—
29年3月期第2四半期	142.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,669,286	792,912	28.4
29年3月期	2,641,633	619,932	22.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 757,643百万円 29年3月期 583,800百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600,000	12.8	160,000	18.3	176,000	25.7	100,000	13.4	520.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	208,000,000株	29年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	47,356株	29年3月期	47,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	176,214,998株	29年3月期2Q	159,953,044株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。

ドバイ原油価格は、一部の非OPEC産油国の増産やシェールオイルの生産量の拡大などにより6月には44ドル/バレルを下回りましたが、その後は、世界的な原油需給の改善見通しなどから50ドル台を回復しました。この結果、4～9月の平均価格では前年同期比6.9ドル/バレル上昇の50.1ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、アジアを中心に堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で61ドル/トン上昇の465ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	43.2	50.1	+6.9	+16.0%
ナフサ価格 (ドル/トン)	404	465	+61	+15.1%
為替レート (円/ドル)	106.3	112.1	+5.8	+5.5%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより1兆6,974億円(前年同期比+19.0%)となりました。

営業利益は、石油製品のマージンの拡大や資源価格の上昇などの増益要因により861億円(前年同期比+164.7%)となりました。営業外損益は、持分法による投資利益の増加などにより34億円(前年同期比+39億円)の利益となりました。その結果、経常利益は895億円(前年同期比+179.1%)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は573億円(前年同期比+152.0%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成29年1～6月期、国内子会社は平成29年4～9月期について記載しています。

また、平成29年7月1日付の機構変更に伴い、第2四半期連結累計期間より従来「資源セグメント」の(石炭事業・その他事業)に含めていた地熱事業とウラン事業の売上高及び営業利益について、地熱事業を同セグメントの(石油開発事業・地熱事業)に、ウラン事業を同セグメントの(石炭事業・その他事業)に含めています。

## [石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより1兆2,940億円(前年同期比+19.1%)となりました。

営業利益は、製品マージン拡大による増益要因が在庫評価影響などの減益要因を上回り312億円(前年同期比+131.4%)となりました。

## [石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより2,283億円(前年同期比+9.7%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の製品マージンの堅調な推移などによる増益要因が、製造用燃料費の増加による減益要因を上回り206億円(前年同期比+22.3%)となりました。

## [資源セグメント]

## (石油開発事業・地熱事業)

石油開発事業・地熱事業は、石油開発事業で原油価格が大幅に上昇した影響などにより、売上高は425億円(前年同期比+27.6%)となり、営業利益は140億円(前年同期比+807.4%)となりました。

## (石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭事業で石炭価格が大幅に上昇した影響などにより、売上高は1,010億円(前年同期比+41.4%)となり、営業利益は188億円(前年同期比+181億円)となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,435億円(前年同期比+37.0%)、営業利益は328億円(前年同期比+305億円)となりました。

## [その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、315億円(前年同期比+17.2%)となり、営業利益は31億円(前年同期比+96.9%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部・負債の部

資産の部では、売掛債権やたな卸資産及び有形固定資産が減少しましたが、現預金が増加したことなどにより、連結資産合計で2兆6,693億円（前連結会計年度末対比+277億円）となりました。負債の部では、有利子負債（9,007億円）や買掛債務の減少などにより、連結負債合計で1兆8,764億円（前連結会計年度末対比△1,453億円）となりました。

## ②純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、公募増資の実施に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ597億円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したにより7,929億円（前連結会計年度末対比+1,730億円）となりました。この結果、自己資本比率は28.4%（前連結会計年度末比+6.3ポイント）となりました。

## ③キャッシュ・フローの説明

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,483億円となり、前連結会計年度末から582億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,363億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や未払金の増加などの資金増加要因が、買掛債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、414億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や長期貸付金の増加などによるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、371億円の支出となりました。これは、新株式発行による収入などの資金増加要因を、有利子負債の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成29年5月15日公表の予想を修正しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,423	149,583
受取手形及び売掛金	327,402	311,090
たな卸資産	430,861	423,256
その他	112,712	112,912
貸倒引当金	△2,629	△795
流動資産合計	959,770	996,047
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	203,493	190,347
土地	584,350	584,315
その他(純額)	234,241	239,608
有形固定資産合計	1,022,086	1,014,271
無形固定資産	22,124	21,224
投資その他の資産		
投資有価証券	414,455	412,533
油田プレミアム資産	30,617	19,144
その他	193,036	206,521
貸倒引当金	△457	△456
投資その他の資産合計	637,652	637,743
固定資産合計	1,681,863	1,673,239
資産合計	2,641,633	2,669,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,602	291,813
短期借入金	357,566	247,028
コマーシャル・ペーパー	104,005	79,000
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払金	231,990	268,562
未払法人税等	14,529	32,469
賞与引当金	8,247	8,086
その他	87,036	88,227
流動負債合計	1,144,978	1,040,187
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	524,115	518,070
退職給付に係る負債	15,093	15,119
修繕引当金	28,357	34,915
資産除去債務	78,132	78,233
油田プレミアム負債	38,114	26,211
その他	137,908	133,635
固定負債合計	876,722	836,186
負債合計	2,021,700	1,876,373

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	168,351
資本剰余金	71,131	130,875
利益剰余金	249,549	304,907
自己株式	△131	△132
株主資本合計	429,156	604,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,617	9,282
繰延ヘッジ損益	△7,713	△6,963
土地再評価差額金	155,541	155,183
為替換算調整勘定	318	△3,337
退職給付に係る調整累計額	△1,119	△524
その他の包括利益累計額合計	154,644	153,640
非支配株主持分	36,132	35,269
純資産合計	619,932	792,912
負債純資産合計	2,641,633	2,669,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,426,341	1,697,382
売上原価	1,261,354	1,475,053
売上総利益	164,986	222,329
販売費及び一般管理費	132,456	136,211
営業利益	32,530	86,117
営業外収益		
受取利息	1,242	1,972
受取配当金	1,121	1,872
為替差益	—	212
持分法による投資利益	2,749	7,024
その他	1,438	840
営業外収益合計	6,551	11,922
営業外費用		
支払利息	4,441	4,862
為替差損	1,311	—
その他	1,254	3,651
営業外費用合計	7,007	8,514
経常利益	32,075	89,525
特別利益		
固定資産売却益	1,312	914
関係会社株式売却益	39	—
その他	278	14
特別利益合計	1,630	928
特別損失		
減損損失	363	781
固定資産売却損	79	79
固定資産除却損	1,203	698
その他	77	42
特別損失合計	1,724	1,600
税金等調整前四半期純利益	31,981	88,853
法人税等	8,228	28,952
四半期純利益	23,752	59,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,003	2,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,749	57,329



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	23,752	59,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△577	1,131
繰延ヘッジ損益	483	1,253
為替換算調整勘定	△28,434	△1,247
退職給付に係る調整額	696	593
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,578	△3,429
その他の包括利益合計	△43,410	△1,698
四半期包括利益	△19,657	58,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,909	56,026
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,748	2,175

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,981	88,853
減価償却費	33,756	34,281
減損損失	363	781
のれん償却額	560	501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△234	629
修繕引当金の増減額(△は減少)	7,721	6,557
受取利息及び受取配当金	△2,364	△3,845
支払利息	4,441	4,862
固定資産売却損益(△は益)	△1,232	△834
関係会社株式売却損益(△は益)	△39	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,708	16,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,076	7,838
仕入債務の増減額(△は減少)	3,181	△39,478
未払金の増減額(△は減少)	△9,675	39,956
未収入金の増減額(△は増加)	2,176	5,340
その他	△23,072	△18,019
小計	37,194	143,634
利息及び配当金の受取額	3,028	8,821
利息の支払額	△4,526	△4,819
法人税等の支払額	△2,795	△11,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,901	136,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,512	△27,210
有形固定資産の売却による収入	2,494	2,006
無形固定資産の取得による支出	△980	△595
投資有価証券の取得による支出	△350	△1,202
関係会社株式の売却による収入	39	—
長期貸付けによる支出	△10,412	△10,922
長期貸付金の回収による収入	750	318
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,353	△468
その他	△6,135	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,753	△41,376

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,267	△103,664
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	61,999	△25,005
長期借入れによる収入	6,370	9,403
長期借入金の返済による支出	△31,968	△19,512
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	118,624
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△3,998	△3,998
非支配株主への配当金の支払額	△2,516	△3,038
その他	△239	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,621	△37,132
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,524	△626
現金及び現金同等物の期首残高	118,787	90,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	996
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,789	148,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月20日を払込期日とする公募増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,744百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が168,351百万円、資本剰余金が130,875百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,086,598	208,066	104,768	1,399,432	26,908	1,426,341	—	1,426,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,518	1,797	0	5,316	126	5,442	△5,442	—
計	1,090,116	209,864	104,768	1,404,749	27,034	1,431,784	△5,442	1,426,341
セグメント利益	13,467	16,879	2,315	32,662	1,591	34,253	△1,723	32,530

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要なものはありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,293,970	228,337	143,526	1,665,834	31,548	1,697,382	—	1,697,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,157	1,885	472	5,515	198	5,713	△5,713	—
計	1,297,127	230,222	143,999	1,671,349	31,746	1,703,096	△5,713	1,697,382
セグメント利益	31,160	20,642	32,830	84,633	3,133	87,766	△1,648	86,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント利益の算定には含まれていませんが、取締役会に対して、持分法投資損益が定期的に提供され使用されています。なお、昭和シェル石油(株)の持分法投資損益は(その他)に含まれていません。

(石油製品) △1,213百万円、(石油化学製品) 4,816百万円、(資源) 1,033百万円、

(その他) 2,510百万円、(調整額) △123百万円

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要なものはありません。